

2000年12月19日

社団法人 経済同友会

2000年12月(第55回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2000年11月27日～12月8日

調査対象：1999年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント
計794名

集計回答数：325名(回答率=40.9%)〔製造業110名、非製造業215名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景況判断は「緩やかに拡大している」との判断が引き続き最多となったが、その割合は前回調査(9月)よりも低下した。景気の現状は足踏み状態で、先行きに懸念ありとの見方が増えていることが読み取れる。

(1) 景気の現状については、「緩やかに拡大」との判断が減少し(76% 57%)、「横這い状態」との判断が増加した(22% 36%)。(P2図表1)

(2) 2000年度の景気パターンについては、「前半拡大、後半横這いか後退」が増加した(15% 38%)。(P3図表3)

(3) 景気の回復要因としては、「企業収益の回復」(45%)、「設備投資の回復」(45%)、
低迷要因としては、「個人消費の低迷」(44%)が挙げられている。(P3図表4)

・企業業績、設備投資等

(1) 2000/10-12月期、2001/1-3月期ともに「増収増益」予想が最多(製造業では約5割、非製造業では約4割)。(P7図表8(1)～(3))

(2) 2000年度の設備投資計画は、「増額」の割合が前回調査から若干増加(製造業50% 52%、非製造業42% 43%)。(P8図表9)

・トピックス<21世紀初頭の日本経済>

(1) 21世紀初頭の日本経済をリードしていく可能性の高い分野は、「情報技術(IT)関連」(95%)、「バイオテクノロジー」(48%)、「モノ作り(IT関連を除く)」(46%)。(P11図表13)

(2) 日本経済の発展に必要なものは、「規制改革の推進」(56%)、「情報通信インフラの整備」(46%)、「財政構造改革」(46%)、税制改革(31%)。(P12図表14)

(3) 雇用をめぐる環境の変化のうち、好ましいものは「成果主義の導入増加」(79%)、
「年功序列型賃金体系の崩壊」(50%)、「高齢者の就業率が大幅にト

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、「緩やかに拡大している」との判断が最も多い(57%)が、その割合は前回(76%)よりも低下し、「横ばい状態が続いている」が増加(22% 36%)。

図表1 全体(回答数320件)
(回答比%)

調査時点	99/12	2000/3	2000/6	2000/9	2000/12
拡大している。	1.2	2.3	0.7	0.9	0.6
緩やかに拡大している。	56.1	52.2	65.8	76.3	57.2
横ばい状態が続いている。	39.4	44.0	32.2	21.9	36.3
緩やかに後退している。	1.8	1.2	1.0	0.3	5.3
後退している。	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
その他	1.2	0.3	0.3	0.3	0.6

図表2 景気判断をめぐる業種別内訳 (回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	58.2	36.5	5.3
製造業[加工組立]	64.2	28.3	7.5
製造業[素材業種]	63.4	34.1	2.4
製造業[医薬品・食品]	46.7	53.3	0.0
非製造業	56.5	37.8	5.7
建設業	48.0	52.0	0.0
卸売業・商社	52.9	29.4	17.6
不動産業[含む不動産管理]	57.1	42.9	0.0
金融・保険・証券業	85.3	11.8	2.9
運輸・倉庫業	66.7	33.3	0.0
電気・ガス・水道・熱供給業	66.7	33.3	0.0
研究所・コンサルティング・監査法人	57.1	42.9	0.0
情報通信・メディア・コンピュータ関連	52.8	38.9	8.3
外食・旅行・消費者サービス	50.0	50.0	0.0
小売業	12.5	87.5	0.0
その他	39.1	52.2	8.7
<対個人向け業種>	25.0	75.0	0.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

* <対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2000年度（2000年4月～2001年3月）の景気と主要な経済指標について

（1）2000年度の景気パターンをどのように展望されますか。

2000年度の景気パターンについては、「前半拡大、後半横這いか後退」が増加して最多（15% 38%）となった。前回調査で最多だった「年度を通じて拡大が続く」は42%から28%に大きく低下した。

図表 3

回答数320件
(回答比：%)

全体	回 答	2000/6	2000/9	2000/12
	年度を通じて拡大が続く	32.2	41.9	27.5
	前半は拡大するが、後半には横這いか後退に転じる	14.3	15.3	37.8
	前半は横這いだが、後半に拡大する	29.0	21.6	10.6
	年度を通じて横這いが続く	18.6	18.6	17.2
	前半横這いだが、後半には後退する	2.9	0.6	4.4
	前半は後退するが、後半には横這いか拡大に転じる	2.0	0.9	1.3
	年度を通じて後退する	0.0	0.0	0.0
	その他	1.0	1.2	1.3

（2）そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで回答可）。

景気判断の根拠としては、「企業収益の回復」（45%）、「設備投資の回復」（45%）が回復要因として挙げられている。一方、低迷要因としては、「個人消費の低迷」が前回（25%）から大幅に増加した（44%）。

図表 4

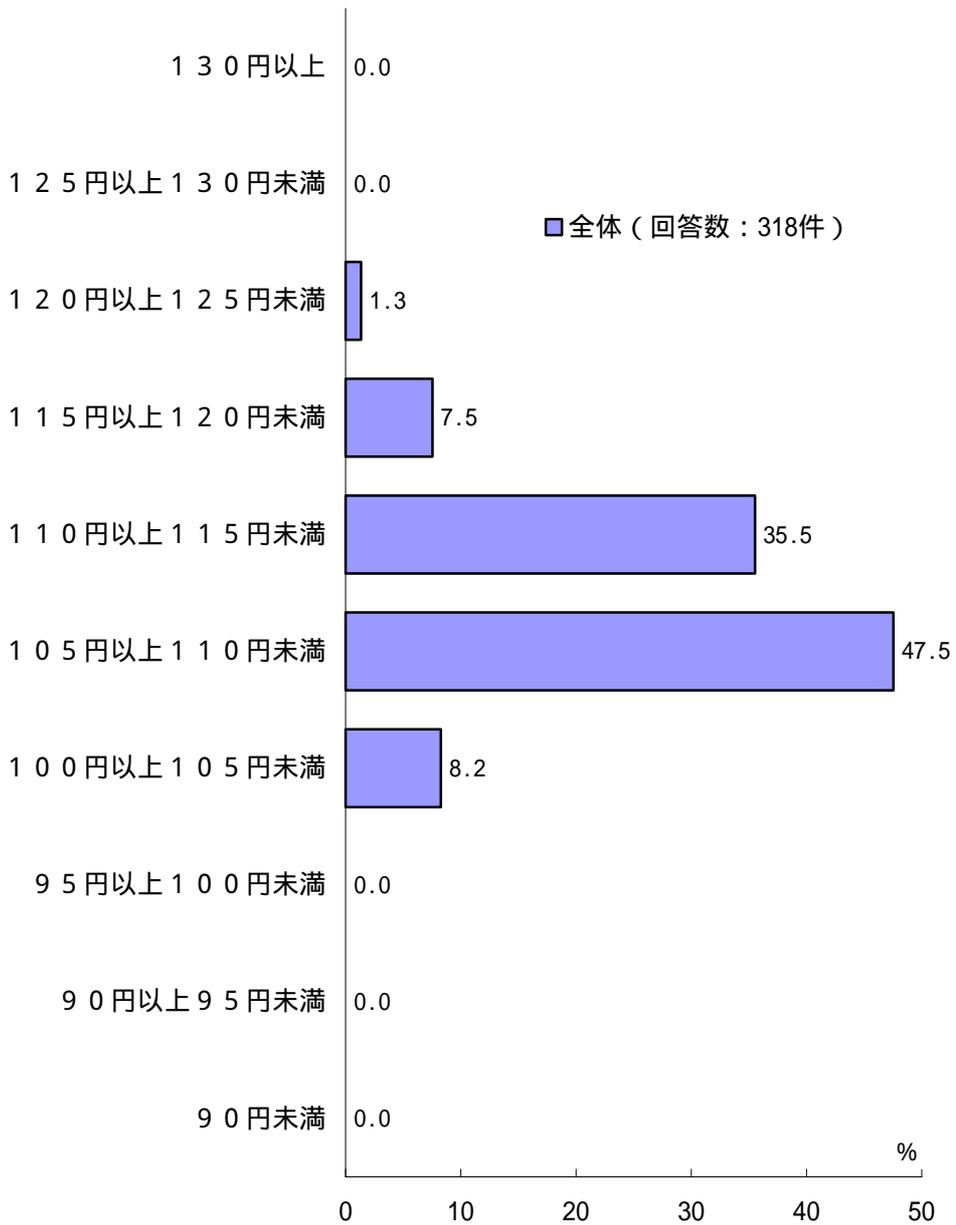
回答数320件
(回答比：%)

全体		調査時点	99/12	2000/3	2000/6	2000/9	2000/12
設備投資	回復		2.8	43.7	56.9	62.2	44.7
	低迷		27.4	10.2	7.8	3.9	7.8
企業収益	回復		36.6	42.6	50.3	56.8	44.7
	低迷		8.6	7.6	2.6	3.9	6.3
個人消費	回復		11.4	16.0	11.4	10.5	5.3
	低迷		24.9	25.9	31.4	24.9	43.8
公共投資	効果		40.9	12.0	3.6	1.5	2.5
	薄い		7.4	11.1	10.8	11.1	17.8
住宅投資	増加		10.5	0.9	1.0	2.7	0.9
	低迷		0.9	1.2	1.0	1.5	2.2
輸出	回復		12.0	14.0	6.2	5.7	2.2
	不振		2.2	0.6	0.7	0.6	3.8
輸入	増大		0.3	0.6	1.3	0.0	0.6
その他			4.6	2.9	4.9	3.3	6.9

(3) 対ドル円相場：2001年3月末値

2001年3月末の為替予想は、「105円～110円」（48%）が最も多く、「110円～115円」（36%）がそれに続いている。前回調査の2000年12月末予想に比べ「110円～115円」が増加（16% 36%）し、若干円安方向にシフトした。

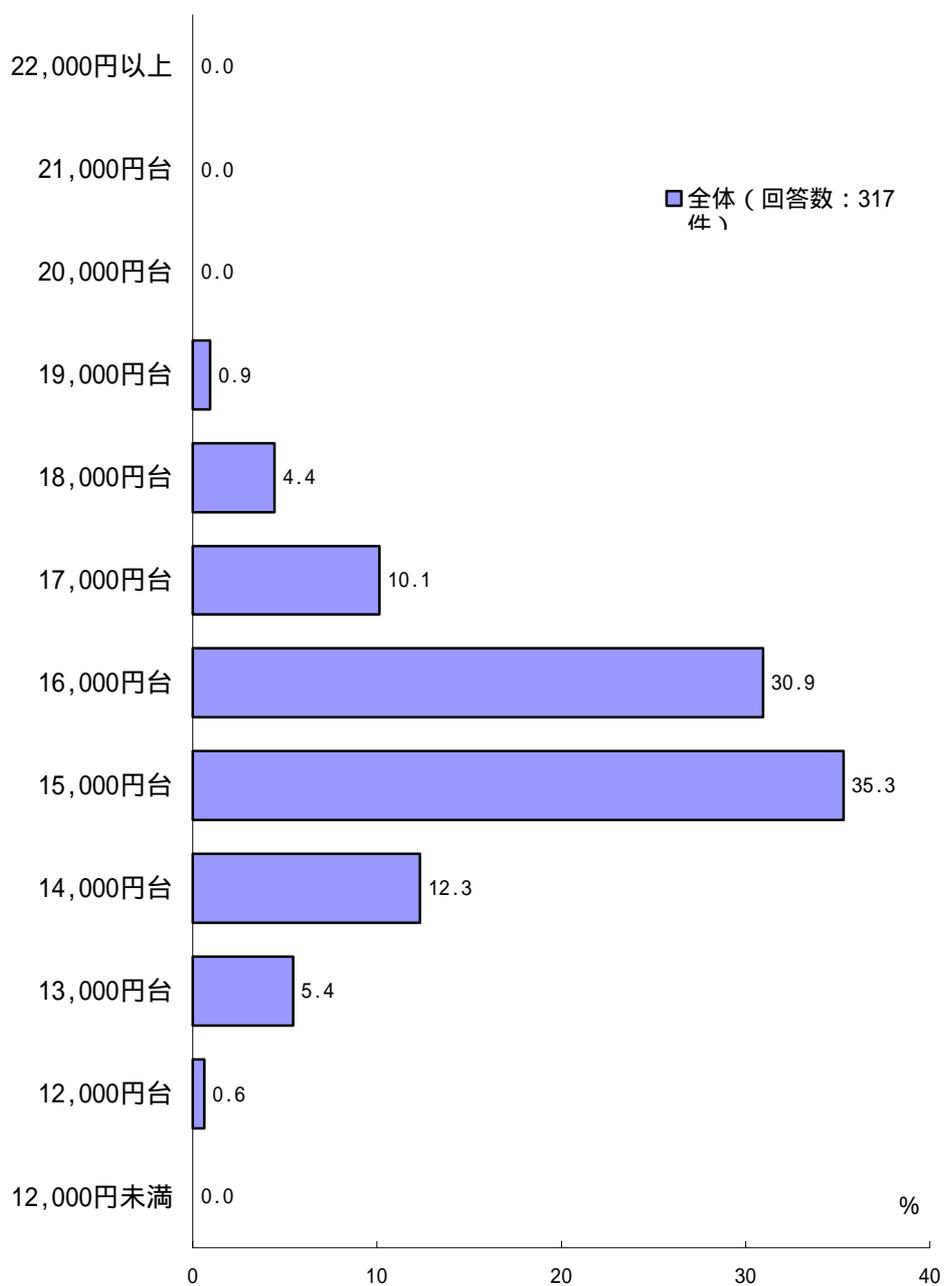
図表5



(4) 日経平均株価(東証・225種)：2001年3月末値

2001年3月末の株価予想は、「15,000円台」(35%)が最多となり、「16,000円台」(31%)がそれに続いている。前回調査の2000年12月末予想(「18,000円台」が40%で最多)と比べ大きく下方修正されたが、調査時点の株価(11/21、14,408円)からは若干上昇するとの見方となっている。

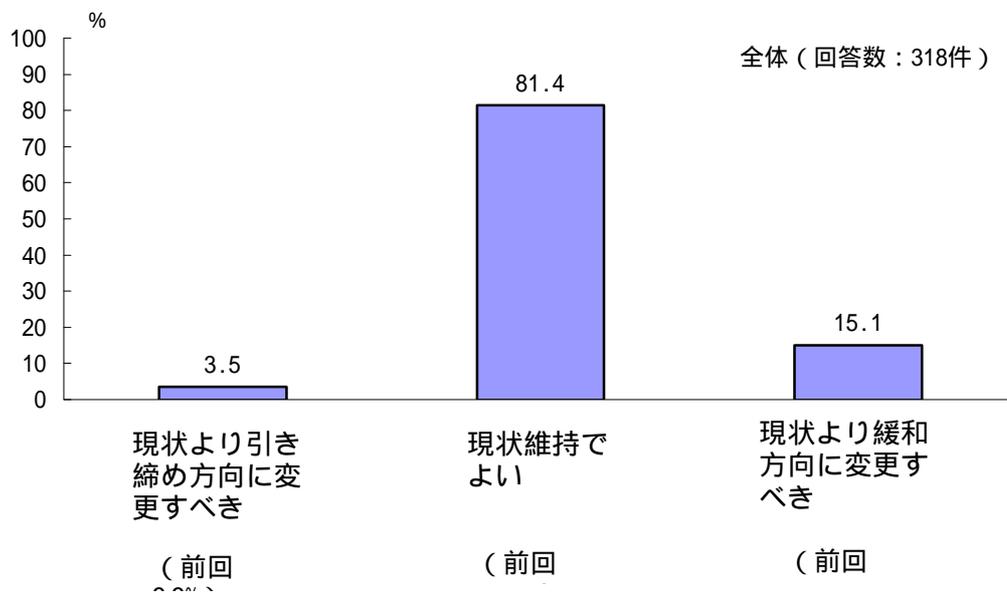
図表6



(5) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

「現状維持」が81%を占めている。

図表 7



・企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

2000/10-12月期、2001/1-3月期ともに「増収増益」予想が最多となっている。「増収増益」予想は製造業で約5割、非製造業で約4割となっている。

図表 8 (1) 【上段：(2000/10-12月)期見込 回答数：305件、
全体 下段：(2001/1-3月)期予想 回答数：305件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	43.6	8.2	3.6
		44.9	9.2	3.0
	横ばい ()	6.9	17.0	3.3
		6.6	18.7	3.3
	減収 (-)	4.3	5.2	7.9
		4.6	3.6	6.2

(回答比%)

図表 8 (2) 【上段：(2000/10-12月)期見込 回答数：109件、
製造業 下段：(2001/1-3月)期予想 回答数：109件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	50.5	10.1	4.6
		55.0	10.1	4.6
	横ばい ()	5.5	11.9	1.8
		6.4	10.1	1.8
	減収 (-)	6.4	3.7	5.5
		4.6	1.8	5.5

(回答比%)

図表 8 (3) 【上段：(2000/10-12月)期見込 回答数：196件、
非製造業 下段：(2001/1-3月)期予想 回答数：196件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	39.8	7.1	3.1
		39.3	8.7	2.0
	横ばい ()	7.7	19.9	4.1
		6.6	23.5	4.1
	減収 (-)	3.1	6.1	9.2
		4.6	4.6	6.6

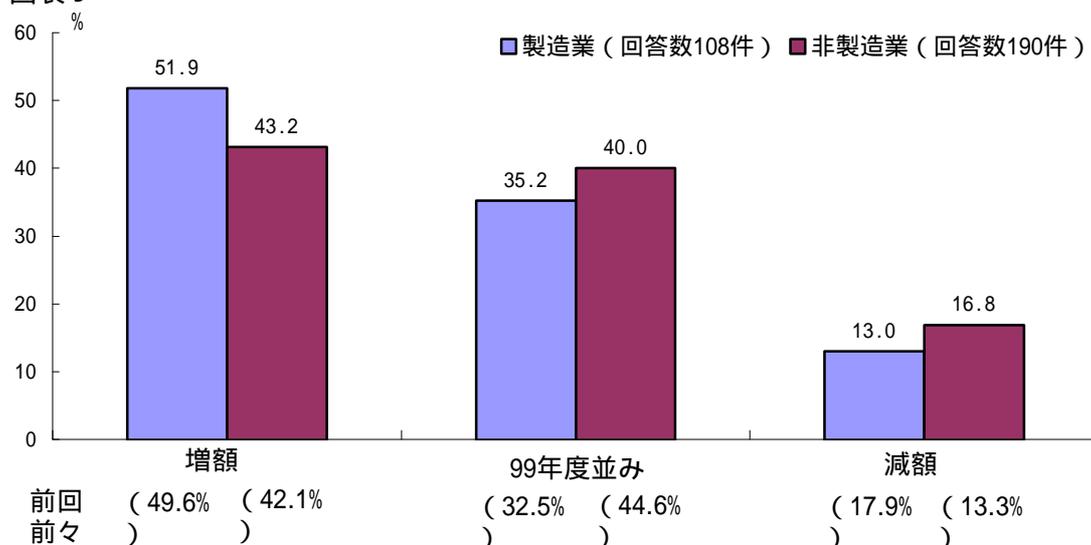
(回答比%)

(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画（2000年度）についてお伺いします。
 (1) 国内の設備投資計画額(2000年度)は99年度比でどのようにするご予定でしょうか

製造業では「増額」の割合が前回調査から若干増加し（50% 52%）、「減額」の割合が減少した（18% 13%）。非製造業では、「増額」の割合が前回調査から若干増加した（42% 43%）が、「減額」の割合も増加した（13% 17%）。

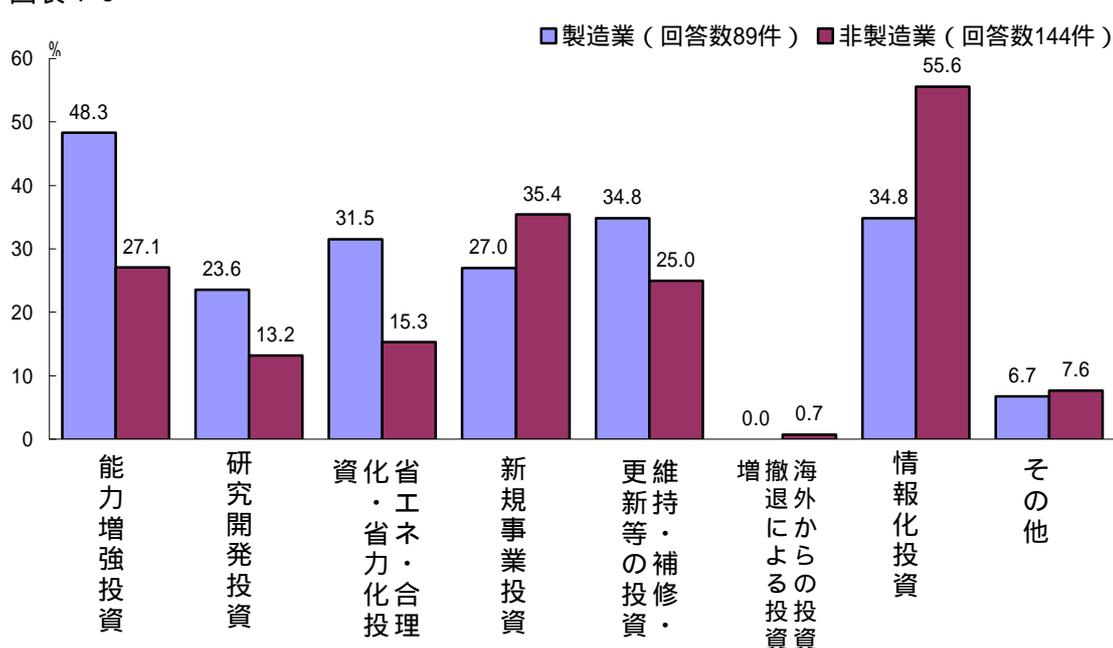
図表 9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。
 増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

製造業では「能力増強投資」（48%）が最多で、「維持・補修・更新投資」（35%）がこれに続いている。非製造業では、「情報化投資」（56%）に「新規事業投資」（35%）、「維持・補修・更新等の投資」（25%）が続いている。

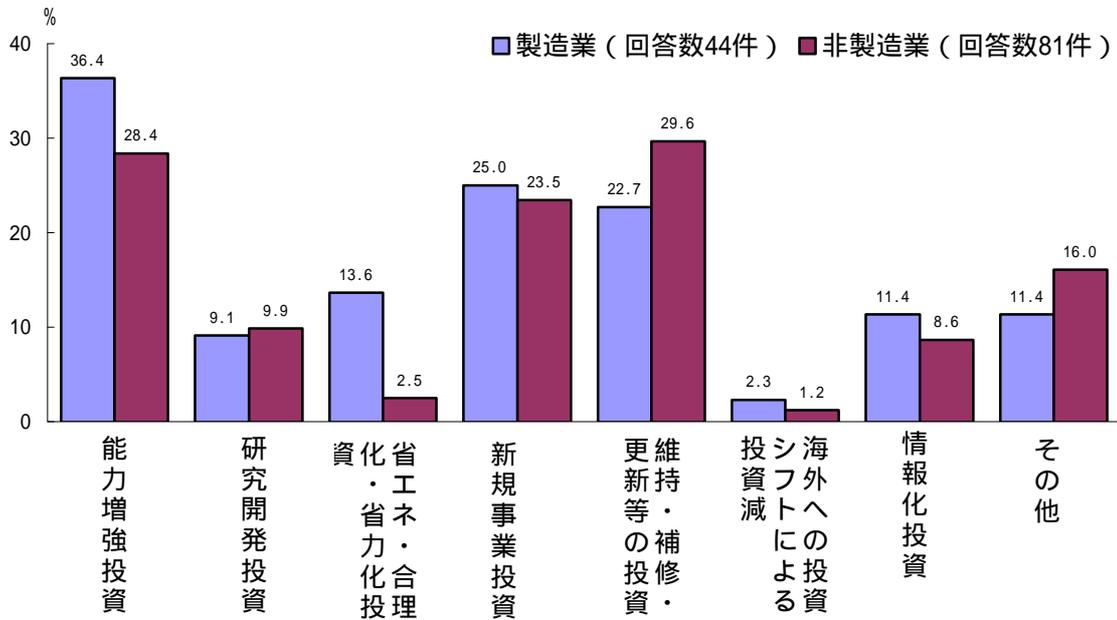
図表 10



(3) 「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な
お選び下さい。(複数回答可)

減額項目は、製造業では「能力増強投資」(36%)、非製造業では「維持・補修・更新投資」(30%)が最多となっている。特に「能力増強投資」に関しては、製造業に於いて、前回調査(9月)と比較して58%から36%へと大幅な減少
レかっていす

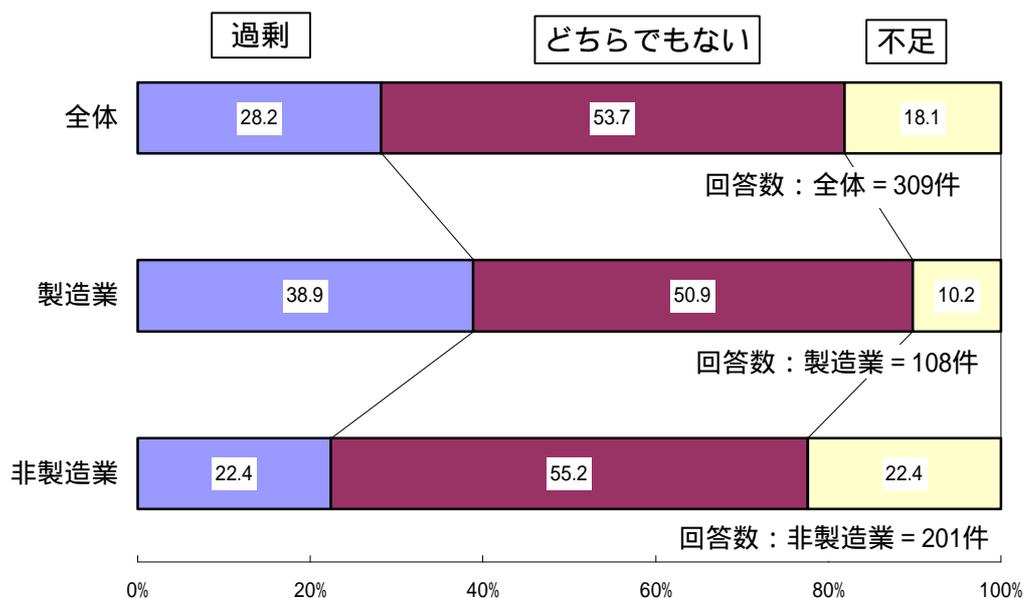
図表 1 1



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでし。

「過剰」の割合は前回調査並み（28%）だったが、「不足」の割合が若干増加した（16% 18%）。非製造業（「過剰」22%）に比べると製造業（「過剰」39%）の雇用過剰感が強い。

図表 1 2



(回答比%)

調査時点		99/12	2000/3	2000/6	2000/9	2000/12
全 体	過剰	41.6	41.0	35.2	27.5	28.2
	どちらでもない	47.5	47.9	49.7	57.0	53.7
	不足	10.9	11.1	15.1	15.5	18.1
製造業	過剰	53.4	58.8	50.9	38.9	38.9
	どちらでもない	42.4	35.3	43.8	53.1	50.9
	不足	4.2	5.9	5.4	8.0	10.2
非製造業	過剰	34.8	31.0	25.8	21.2	22.4
	どちらでもない	50.5	54.9	53.2	59.1	55.2
	不足	14.7	14.1	21.0	19.7	22.4

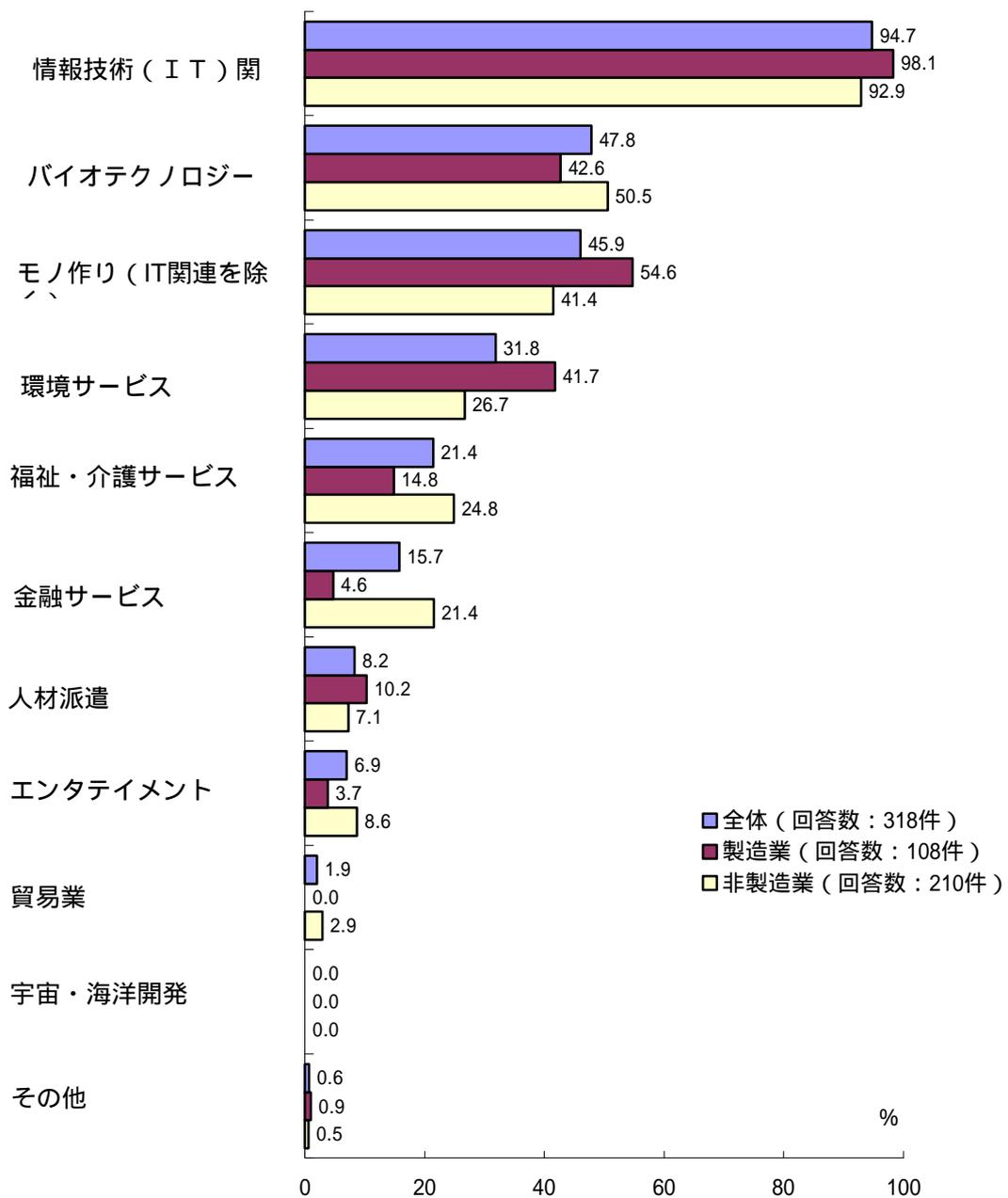
トピックス

1. 21世紀初頭（10年程度）の日本経済

（1）21世紀初頭の日本経済をリードしていく可能性の高いのはどの分野ですか。（3つまで回答可）

「情報技術（IT）関連」（95%）が最多で、「バイオテクノロジー」（48%）、「モノ作り」（46%）、「環境サービス」（32%）がそれに続いている。

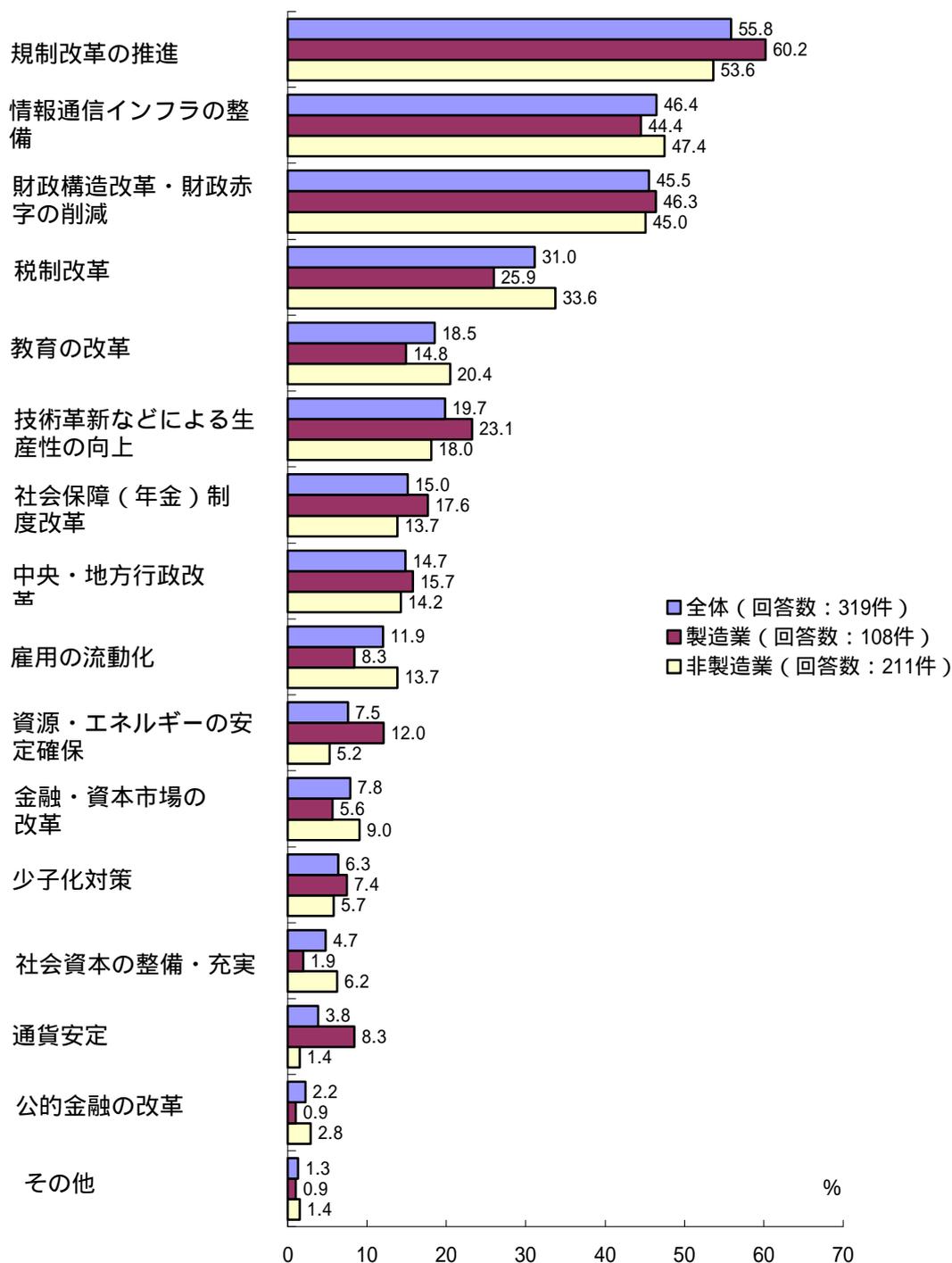
図表 1 3



(2) 21世紀初頭の日本経済の発展に必要なものは何と考えますか。
(3つまで回答可)

「規制改革の推進」(56%)が最多で、「情報通信インフラの整備」(46%)、「財政構造改革」(46%)、税制改革(31%)がそれに続いている。逆に回答が少なかった項目(「その他」を除く)は、「公的金融の改革」(2%)が最も少なく、これに「通貨安定」(4%)、「社会資本の整備・充実」(5%)が続いている。

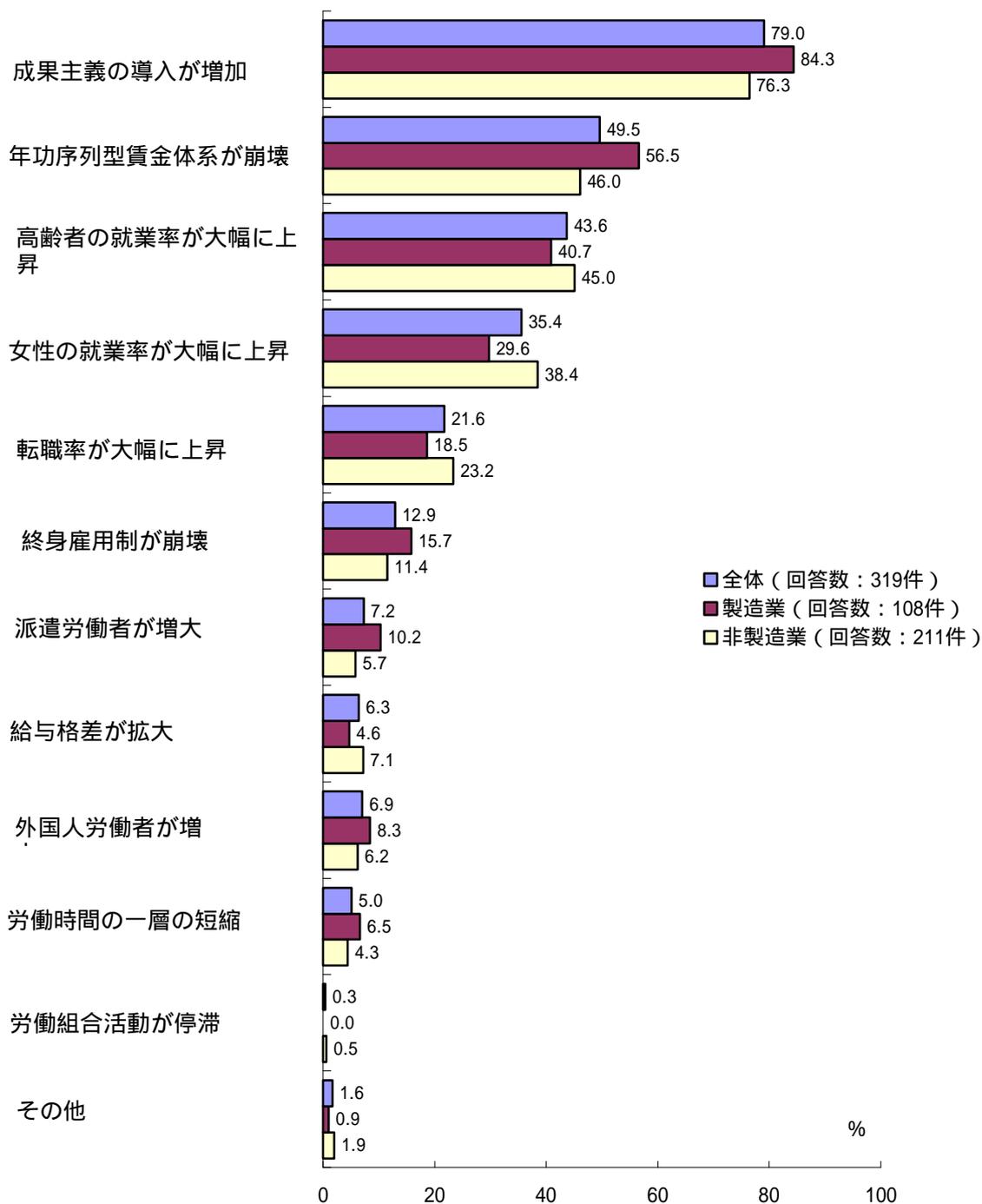
図表14



(3)雇用をめぐる環境の変化が予想されますが、次のうち、日本経済にとって好ましい変化は何れとお考えですか。（3つまで回答可）

「成果主義の導入増加」（79%）が最多で、「年功序列型賃金体系の崩壊」（50%）、「高齢者の就業率が大幅に上昇」（44%）、「女性の就業率が大幅に上昇」（35%）がこれに続いている。

図表 1 5



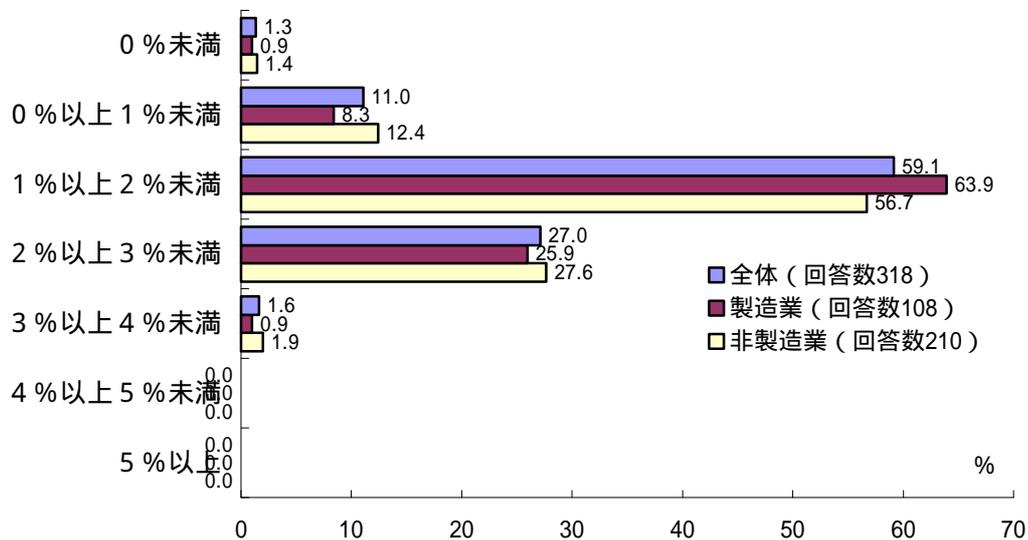
(4) 21世紀初頭の日本経済をどのように予想しますか

『経済成長率（実質GDP伸び率）』

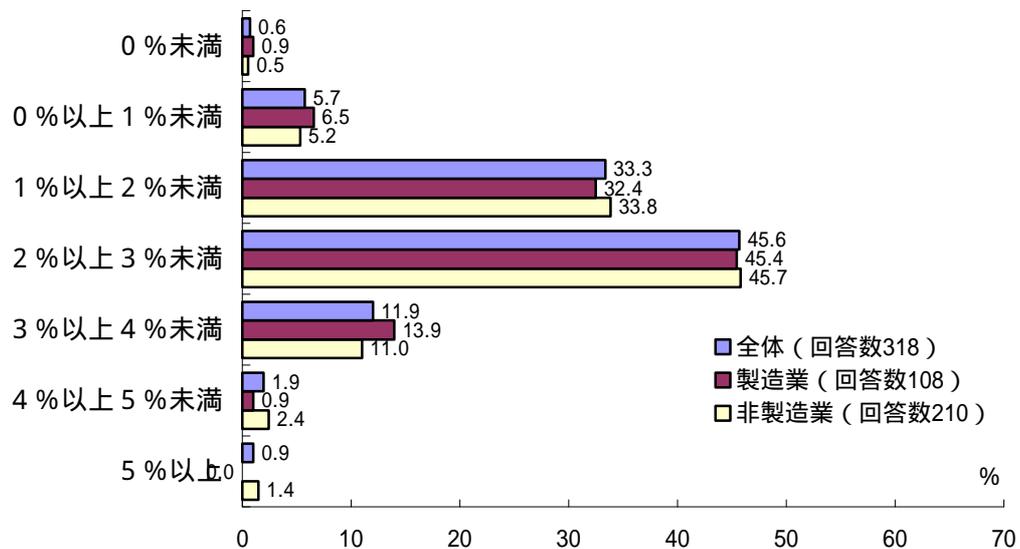
最近10年間は総じて低成長が続きましたが、今後の経済成長率（実質GDP伸び率）はどの程度とお考えですか。今後10年間について、前半5年平均、後半5年平均でお答えください。

前半5年平均では1～2%が最多（59%）、後半5年平均では2～3%が最多（46%）となっており、後半5年間の成長率が高まるという見方が多くなっている。

図表16
～前半5年平均～



～後半5年平均～

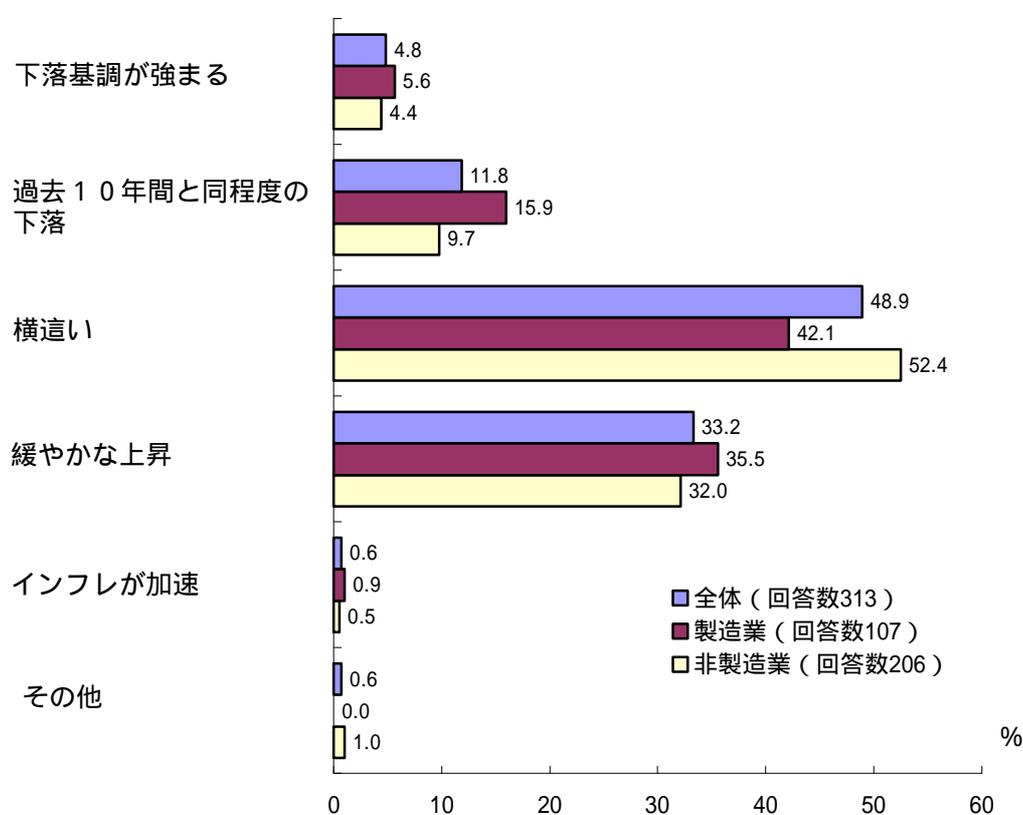


『物価』

過去10年間は物価の下落が問題となりましたが、今後はどうなるとお考えですか

「横這い」(49%)が最も多く、「緩やかな上昇」(33%)がそれに続いている。「過去10年間と同程度の下落」は12%にとどまり、「インフレが加速」という見方はほとんどなかった(0.6%)。

図表17

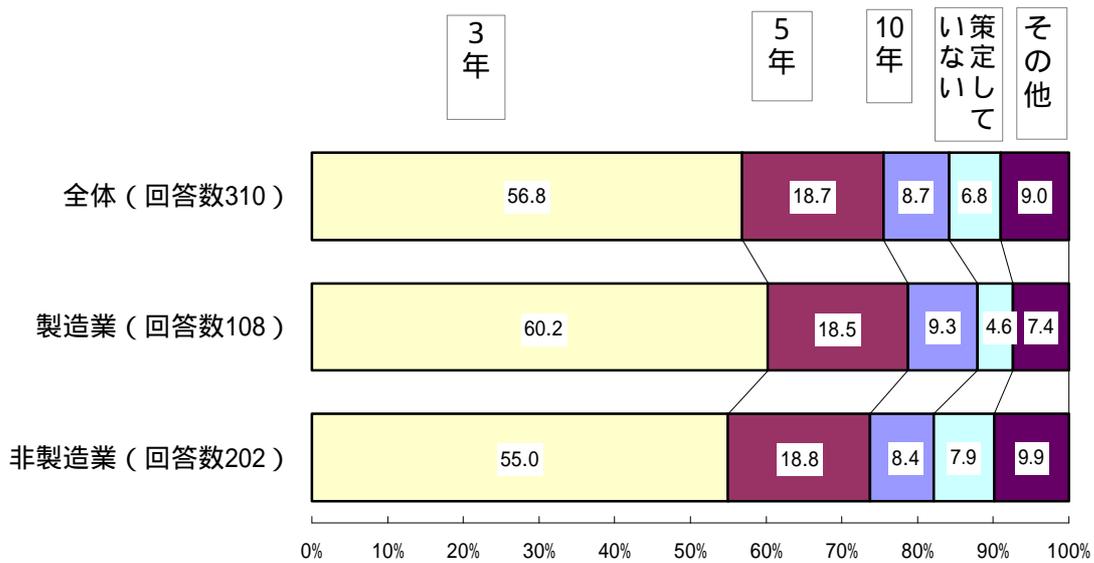


2.2.1 世紀初頭の企業像

(1) 貴社の中長期経営計画は何年計画ですか。

中長期経営計画の期間については、「3年」が57%、「5年」が19%、「10年」が9%となっている。「その他」(9%)のうち、約半分は2年計画。

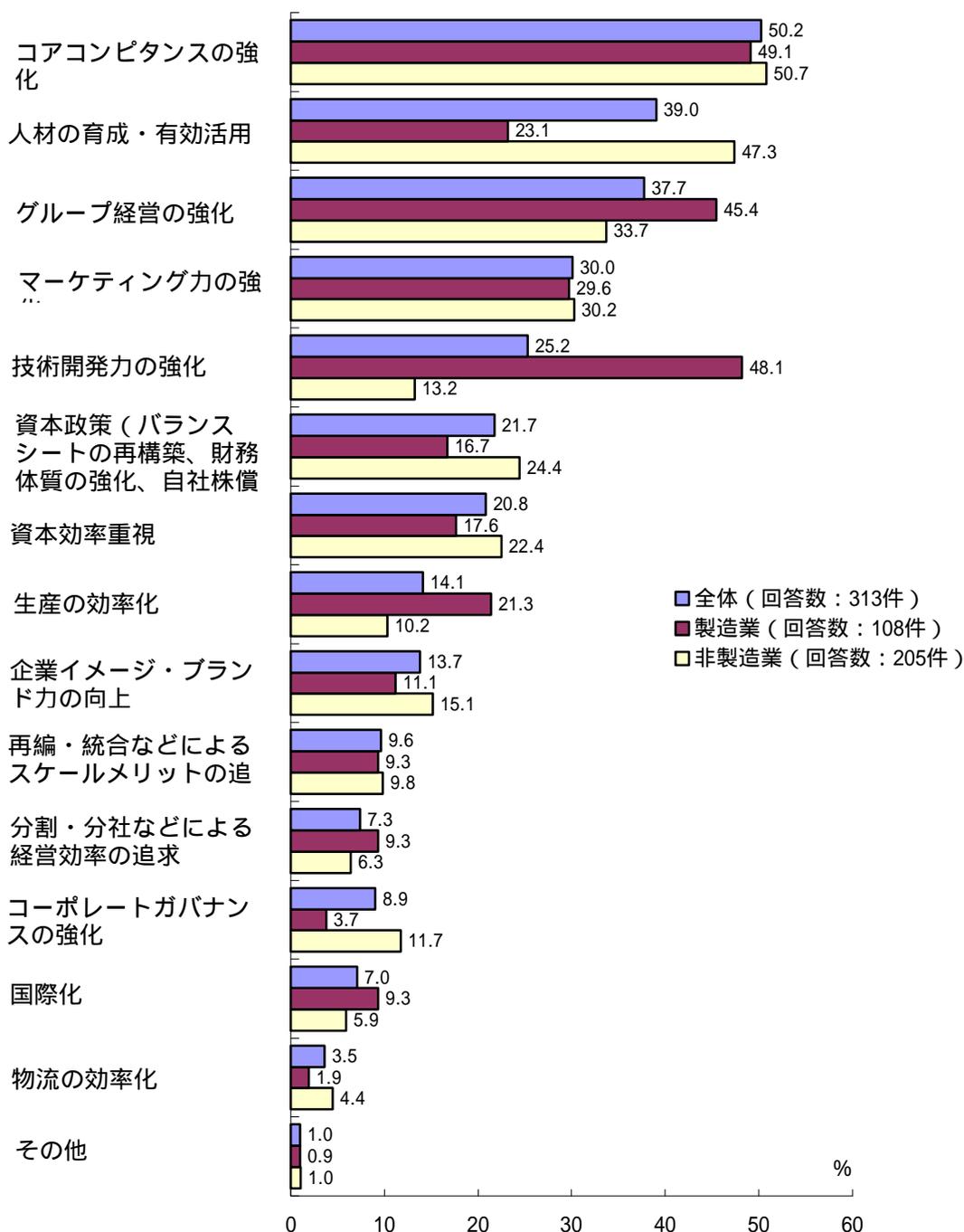
図表18



(2) 貴社が、中長期的に見て競争力のある企業になるためにこれから重視する方向何でしょうか。(3つまで回答可)

競争力のある企業になるために重視する方向は、「コアコンピタンスの強化」(50%)が最も多く、「人材の育成・有効活用」(39%)、「グループ経営の強化」(38%)、「マーケティング力の強化」(30%)、「技術開発力の強化」(25%)がこれに続いている。
 「人材の育成・有効活用」は製造業23%に対して非製造業47%、「技術開発力

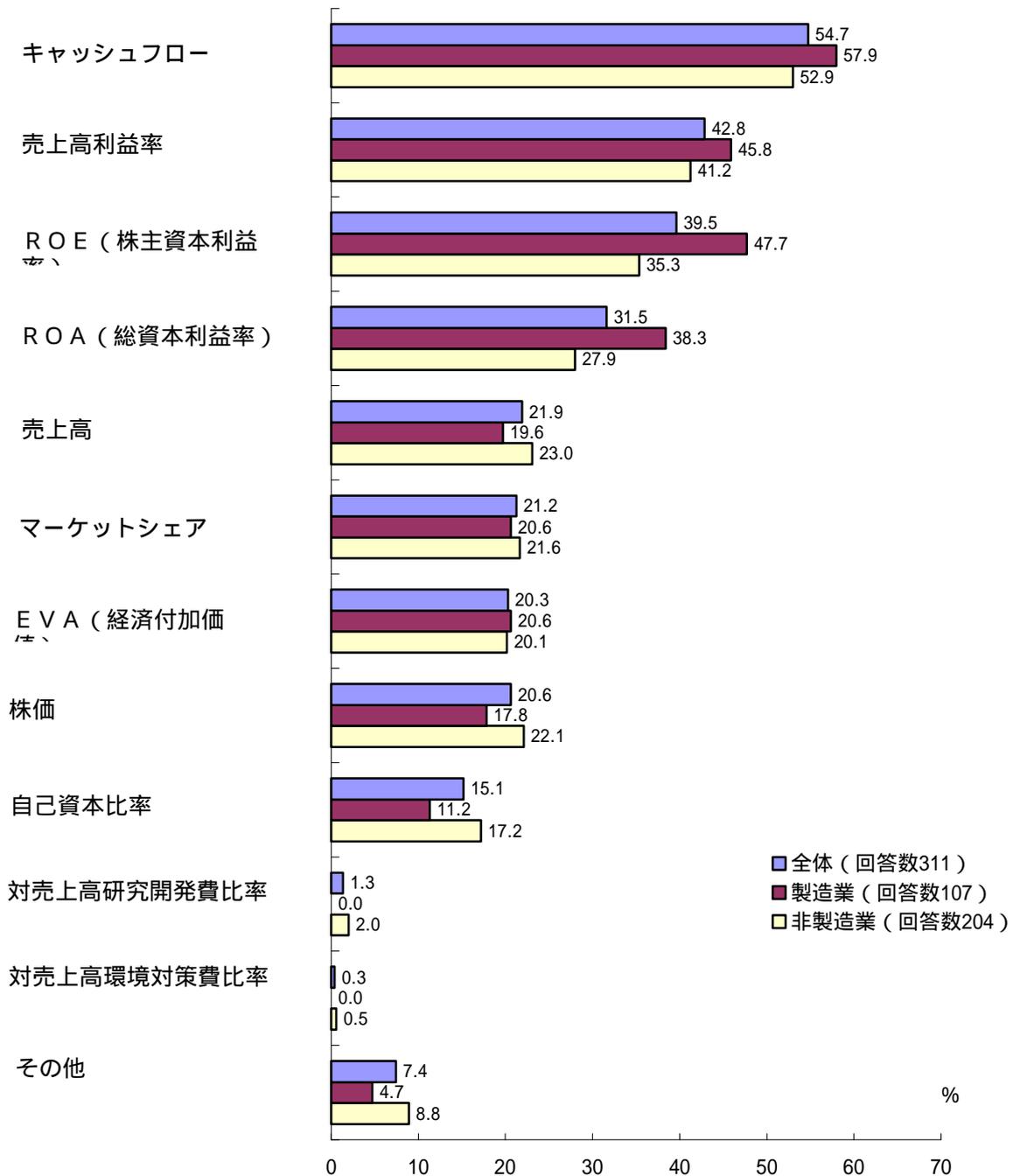
図表 19



(2) 貴社が、中長期的に重視している経営指標は何でしょうか。
(3つまで回答可)

中長期的に重視している経営指標は、「キャッシュフロー」(55%)が最多で、「売上高利益率」(43%)、「ROE」(40%)、「ROA」(32%)がそれに続いている。

図表 2 0



- 回答者業種分類 -

製造業	110人	
	加工組立	54
	素材業種	41
	医薬品・食品	15
非製造業	215人	
	建設業	25
	卸売業・商社	34
	不動産業 [含む不動産管理]	7
	金融・保険・証券業	36
	運輸・倉庫業	18
	電気・ガス・水道・熱供給業	6
	研究所・コンサルティング・監査法人	15
	情報通信・メディア・コンピュータ関連	37
	外食・旅行・消費者サービス	5
	小売業	8
	その他	24
回答者総数	325人	